

米インフラターゲットの対象指標に注目=米PCE価格指数

2026年5月25日(月)

物価統計への注目が世界的に高まる中、米国のインフラターゲットの対象である4月のPCE(個人消費支出)価格指数が28日に発表されます。前回3月分は前年比+3.5%と原油高の影響を受けて2月の+2.8%から一気に伸びが加速。食品とエネルギーを除くコアPCE前年比は+3.2%と2月の+3.0%から小幅に伸びが強まるという結果が見られました。今回の市場予想は前年比+3.9%と前回からさらに大きく伸びる見込みとなっています。コアPCE前年比は+3.3%と小幅ながらもこちらも伸びが強まる見込みです。

発表済みの関連指標をみると、同種の指標である12日発表の4月米消費者物価指数(CPI)は前年比+3.8%と3月の+3.3%から一気に伸びが加速。市場予想の+3.7%も上回りました。食品とエネルギーを除くコア前年比は+2.8%となり、3月の+2.6%、市場予想の+2.7%から伸びが強まりましたが、伸び自体は落ち着いたものになっています。サプライズな強さを見せたのが13日の4月の米生産者物価指数(PPI)で、前年比+6.0%と3月の+4.3%から一気に加速。市場予想の+4.8%も大きく上回りました。食品とエネルギーを除くコア前年比も+5.2%と3月の+4.0%、市場予想の+4.3%を大きく上回る伸びとなっています。PPIのうち、PCEの算出に利用される項目を確認すると、航空運賃が前年比+15%と3月の+10.7%から大きく伸びています。ポートフォリオ管理費は前月比-2.4%と低下を見せていますが、前年比でみると+16.3%と3月の+10.8%から伸びています(2025年の3月から4月にかけて同指数が-6.9%の大きな鈍化になったためです)。一方、医療費関連は入院治療費やナーシングホーム(欧米でよくみられる24時間の医療体制が整備された老人ホーム)などが前回から伸びが鈍化、かかりつけ医や終末医療は上昇とまちまちで、医療関連で均すとほぼ横ばいという状況となっています。14日に発表された4月の米輸入・輸出物価指数は輸入物価が前年比+4.2%と3月の+2.3%、市場予想の+2.9%を大きく上回り、輸出物価が前年比+8.8%と3月の+5.4%、市場予想の+5.9%を大きく上回る伸びとなっています。

こうした状況を見ると、PCEの大幅な伸び予想はそれほど違和感のあるものではありません。ただ、PCEはCPIに比べて医療関連が全体に占める割合がかなり大きく、逆に今回CPIが予想を大きく上回った要因の一つである住居費(前年比+3.3%、3月は+3.0%)が占める割合がCPIの半分程度しかありません。そのため、予想ほど高い伸びにならない可能性には注意したいところです。予想をしっかりと下回った場合は、年内利上げ観測を後退させる形でドル売りとなる可能性があります。

その他の注目材料としては、27日にニュージーランド準備銀行(RBNZ/中央銀行)金融政策会合の結果が発表されます。政策金利は現行の+2.25%での維持予想が大勢となっています。市場予想通り2会合連続での据え置きを決めた前回4月8日の会合では、声明で「今回の据え置き決定は、中期的なインフレ上昇リスクに先手を打って対応することによる潜在的な利益と、経済回復を不必要に抑制することによるコストとのバランスを取ったものとなる」と述べています。また同時に発表された議事要旨において、当局者らは先手を打って対応することで、いかにインフレ期待の上昇リスクを回避し、二次的な物価上昇圧力を抑制できるかについて議論したことが示されています。かなりタカ派な印象を与える据え置き決定となりました。

前回のこうしたタカ派な姿勢を受けて、今回の会合では20%程度の利上げ確率が織り込まれています。7月会合までに利上げが行われるとの見通しは80%を超え、年内に関しては3回の利上げをほぼ完全に織り込んでいます。今回の会合で金利が据え置かれたとしても、声明や、今回発表される四半期に一度の金融政策ステートメント(MPS)における経済見通しでタカ派姿勢が示されるかが注目されます。前回2月のMPSはイラン紛争前ということもあり、政策金利を2026年後半まで現行で維持し、2027年第1四半期での利上げが示唆されていました。今回その予想がどこまで前倒しされているのかなどが注目されます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド